

# 高知県の「防災関連産業の振興」の取り組み

高知県商工労働部工業振興課

## 1 はじめに

元日に発生しました能登半島地震によりお亡くなりになられた方々に哀悼の意を表しますとともに、ご遺族のみなさまにお悔やみを申し上げます。また、被災された皆さまに対しまして、心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈りいたします。

高知県は、平成24年3月に公表された南海トラフ地震の被害想定において、全国でも最大規模の被害が想定されました。地震による死傷者の発生率は人口比で10%にも上り、特に津波の高さは34mと日本一の高さが想定されている地域があります。

本県は、こうした厳しい被害想定に真正面から向き合い、南海トラフ地震による死傷者を限りなくゼロに近づけていくため、全県が一体となって南海トラフ地震対策に取り組んでいます。

今回は、こうした取り組みのうち、南海トラフ地震への備えと連動することで、「安全・安心の確保」と「県経済の活性化」の両面を実現することを目的とした「防災関連産業の振興」の取り組みについて紹介させていただきます。

## 2 防災関連産業の振興

高知県には、地震以外にも台風や集中豪雨などの自然災害と戦い、それらを克服し

てきた歴史があります。その経験を基に、南海トラフ地震の厳しい被害想定に対応していくため、これまで培ってきた知見を生かした、新しい防災関連製品・技術が数多く生まれています。

そして、これら「メイド・イン高知」の防災関連製品・技術を県内外で活用していただくことで、県経済が活性化され、さらに製品の開発が進みます。また、そこから更に災害への対策が進んでいきます。そうした好循環が生まれるよう官民共働で「防災関連産業の振興」の取り組みを進めています。

防災関連産業は、自然災害が多い高知県だからこそ蓄積できたノウハウを産業振興に活かそうという発想から生まれました。日本国内はもちろん海外に向けても役立つ産業分野として、防災関連製品・技術の「地産地消・外商」の様々な取り組みを行っています。以下では、その具体的な取り組みについてご紹介いたします。

## 3 企業と市町村等のネットワークづくりの促進

高知県内の防災関連製品を多くの方に知っていただくとともに、より現場ニーズに即した製品開発につなげていくために、平成24年度に「高知県防災関連産業交流会」を創設しました。この交流会には、防災関連の製品や技術の開発に取り組もうと

する企業や、自社の防災対策を進めていこうとする企業、県内の市町村など、令和5年末で255社・団体の方に加入いただいています。

交流会では、防災関連製品を取り扱う大手企業の担当者による講演や個別製品への助言、県内市町村などのユーザーとメーカーとの率直な意見交換、県内各地での防災訓練での製品紹介などといった取り組みを行っています（写真1、2）。



写真1 高知県防災関連産業交流会の活動風景  
(全体会)



写真2 高知県防災関連産業交流会の活動風景  
(ワーキンググループ)

## 4 防災関連製品の開発促進

### (1) 公設試験研究機関や専門家等と連携した「ものづくり」支援

南海トラフ地震の厳しい被害想定に対応した防災・減災対策を進めていくためには、それよりもより厳しい想定に対応した

製品・技術を早期に開発していく必要があります。高知県では、令和元年度から「防災関連産業振興アドバイザー」を設置し、県内事業者の防災製品の開発・改良、販路開拓などの様々な課題解決の支援を行っています。

また、防災関連製品を含む県内での「ものづくり」を一段と強化するため、(公財)高知県産業振興センターや公設試験研究機関と連携し、ビジネスプラン作成から製品開発・販路開拓までの一貫したサポートを行っています。

### (2) 補助金を活用した製品開発

市場で求められている防災関連の新たな製品開発をしたいという高知県内企業の方には、「高知県事業戦略等推進事業費補助金」を設けています。この補助金では、製品開発のアイデア段階から試作機製作・改良に至るまでの経費の一部を助成しています。

## 5 「高知県防災関連製品認定制度」による製品の普及

高知県内企業が開発・製造した防災関連製品を県内外のユーザーの皆様安心して利用いただくために、防災関連産業交流会において公設試験研究機関や大学教授などの有識者を審査員とする「高知県防災関連製品認定制度」を平成24年度に創設しました。この制度を設けることで、高知県内における防災関連のものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図るとともに、県内外へその魅力を発信することを目指しています。

審査会では、学識経験者や行政関係者、全国規模の防災用品取扱企業のバイヤー等の方々に、品質や安全性といった視点で審

査をしていただき、「高知県防災関連登録製品」の認定をしています。

平成24年には、47製品だった登録製品は、令和5年末で200製品を認定しており、認定製品は下記ホームページに掲載しているほか、カタログ「高知防災モノづくり SELECT BOOK」に掲載しています。

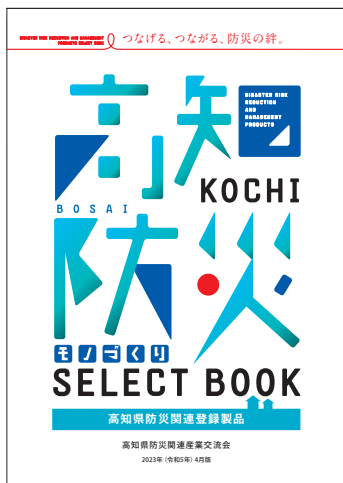


図1 高知防災モノづくり SELECT BOOK

カタログは、高知県が出展する全国の防災関連の見本市で配布しているほか、発送も可能ですので、ご希望の方はお気軽にお問い合わせください（問い合わせ先は、最後に記載）（図1、2）。

URL：<https://kochi-bosai.com/>



図2 高知県防災関連製品ポータルサイト

## 6 県外・海外への販路拡大の支援

### (1) 全国への普及促進支援

全国の大規模な防災関連の見本市において、県と（公財）高知県産業振興センターが共同で「高知県ブース」を出展し、全国各地で「メイド・イン高知」の防災関連製品を周知PRしています（写真3）。

今年度は、東京や大阪などで開催された防災関連の見本市に、県内企業が9展示会、延べ49小間49社が出展し、全国各地の自治体の防災担当者や商社の方などに向けて、県内企業の製品をPRしました。来年度も6展示会への出展を予定しておりますので、防災関連の見本市にお越しの際は、ぜひ「高知県ブース」にお立ち寄りください。

また、（公財）高知県産業振興センターの東京・大阪・名古屋に駐在している県外コーディネーターが、全国各地の市町村や企業などを積極的に訪問して、「メイド・イン高知」の防災関連製品をご紹介します。



写真3 防災関連見本市に出展中の高知県ブース

防災関連製品にご興味のある方は、地域

によってコーディネーターが訪問させていただくことも可能ですので、下記までお問い合わせください。

●高知県産業振興センター  
高知県高知市布師田3992-2  
TEL 088-845-6600  
URL <https://joho-kochi.or.jp/>

●東京営業本部  
東京都千代田区内幸町1-3-3  
内幸町ダイビル8階  
TEL 03-6452-8830

●大阪営業本部（高知県大阪事務所内）  
大阪府大阪市中央区本町2-6-8  
センバセントラルビル1F  
TEL 06-6244-7934

●名古屋駐在（大阪営業本部）  
愛知県名古屋市中区栄4-16-8  
栄メンバーズオフィス803号室  
TEL 052-684-4904

## （2）海外展開に向けた支援

海外展開を考えている県内企業に向けた支援についても平成26年度から本格化しています。

（公財）高知県産業振興センターに海外支援コーディネーターを配置し、各企業の海外展開への支援体制の強化を行っています。合わせて、海外展開に向けた事前調査、製品改良、見本市出展への助成も実施しています。

また、海外からも「高知県防災関連登録製品」をお買い求めいただけるように、海外発送にも対応した海外/国内向け防災関連専門ECサイト「JB SHOP」と連携し、『高知防災特設ページ』を開設しています（URL：<https://japan-bosai.jp/kochi/>）。

今年4月には台湾、10月にはフィリピンで地震対策等に関するセミナーと防災関連

製品・技術を中心とした商談会を高知県主催で開催することを検討しております。

セミナーでは、高知県の南海トラフ地震対策に関する取り組みを台湾・フィリピンの防災対策の参考としていただくとともに、相互の防災力・減災力向上へつなげる交流が行われることを期待しています。

## 7 おわりに

今回は、「防災関連産業の振興」という、本県で行われている様々な南海トラフ地震対策のひとつについて、ご紹介させていただきました。

一連の取り組みにより、平成24年度に6,000万円程度であった防災関連登録製品の売上高は令和4年度には126億円となり、着実に成果を上げています。

今後も本県では、県民の「命を守り」、助かった「命をつなぐ」ための計画づくりやハード施設の整備に全力で取り組むとともに、県内企業が、防災対策のニーズに合った「ものづくり」を進めることができますよう支援していきます。

「メイド・イン高知」の防災関連製品・技術を高知県内だけではなく全国の皆さまに知っていただき、実際に利用してもらうことで、全国各地の防災力・減災力の向上にお役立ていただければ幸いです。また、一方で本県の進める様々な南海トラフ地震対策では、全国の皆さまのご協力が必要となります。

今後とも高知県の進める取り組みにご理解とご協力をお願いします。

【お問い合わせ先】

高知県 商工労働部 工業振興課 外商支援担当  
TEL：088-823-9022  
Email：150501@ken.pref.kochi.lg.jp